

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 佐渡汽船

コード番号 9176 URL <http://www.sadokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木村 毅

TEL 025-245-2311

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	9,611	—	1,032	—	925	—	△307	—
20年12月期第3四半期	7,937	11.5	39	△85.3	△119	—	242	△43.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△22.13	—
20年12月期第3四半期	17.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	12,257	1,047	6.1	53.44
20年12月期	13,238	1,362	7.9	75.08

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 741百万円 20年12月期 1,041百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	0.00	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,275	14.3	852	—	670	—	539	—	38.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 13,930,902株 20年12月期 13,930,902株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 47,746株 20年12月期 63,953株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 13,878,878株 20年12月期第3四半期 13,863,986株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成21年9月29日付けで『子会社設立及び当該子会社、当社関連会社への業務委託の方針決定』の一部変更及び未確定事項の決定並びに子会社の設立に関するお知らせ』及び『特別損失の発生に関するお知らせ』を開示いたしました。これは本社部門を除いた陸上部門社員を新設会社へ転籍させ、その新設会社等に営業部門、ジェットフォイルメンテナンス部門、顧客サービス部門の業務委託を行うものであります。これにより、転籍する社員につきましても新設会社と同様の賃金体系とし、一旦退職することから退職金が発生し、退職給付費用及び割増退職金として802百万円の特別損失を当第3四半期に計上しております。しかしながら、一部の業務委託費等に未確定部分があること及びグループ企業再編に伴う子会社の解散等における影響額が確定していないことから、通期の業績予想数値の修正を行っておりません。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策による下支えがあったものの、雇用情勢は依然として厳しく、所得環境の改善も見られない中で推移いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間は、団体観光客が新型インフルエンザの影響や前年あった大口団体の反動等により減少しましたが、本年5月末から7月末までの間に実施した土曜・日曜・祝日出発限定の「本土発乗用車往復運賃特別割引」及び9月のシルバーウィークと、高速道路料金のETC休日特別割引との相乗効果で、マイカー利用の個人観光客が増加したことにより、輸送量は旅客部門はほぼ前年並みに、航送部門は堅調に推移しました。

なお、当社においては経営改善計画に基づき、船舶運航等の業務委託を行う子会社の佐渡汽船シップマネジメント(株)を3月に設立し、4月1日付で当社海上部門の社員を同社へ転籍させました。これに伴い退職金の支払いが発生しており、退職金確保のため固定資産を売却し売却益899,164千円を特別利益に計上、退職給付費用及び割増退職金として828,838千円を特別損失に計上しております。更に、旅行業及び誘客に関する営業活動の業務委託を行う子会社の佐渡汽船営業サービス(株)及び、船舶の整備、定期検査等のメンテナンスの業務委託を行う佐渡汽船シップメンテナンス(株)を設立(10月1日設立、同日営業開始)し、当社陸上部門の社員の大半を9月30日付で退職、10月1日付で転籍させました。また、転籍しない当社社員につきましても新設子会社と同様の賃金体系とすることから9月30日付で退職、10月1日付で再雇用といたしました。これに伴い退職金の支払いが発生しており、退職給付費用及び割増退職金として803,534千円を特別損失に計上しております。

また当社グループにおいては、グループ企業の経営改善計画に基づき、前連結会計年度の第3四半期並びに期末において子会社の取得を含む連結範囲の見直しを行っていること、更に当第3四半期連結会計期間においても、これまで持分法適用関連会社であった(株)はじき野フィールドパークを子会社に加えたことにより、売上高、費用ともに増加しております。また、子会社である佐渡汽船商事(株)の財政状態に鑑み、同社の経営改善を行っても再建は難しいと判断したことから、新たに子会社となる佐渡汽船ニュー商事(株)を設立し同社に事業譲渡することとしました。事業譲渡にあたり佐渡汽船商事(株)が保有する固定資産を佐渡汽船ニュー商事(株)に譲渡したことにより固定資産売却損76,978千円を、転籍する社員の退職金として退職給付費用74,894千円をそれぞれ特別損失に計上しております。更に佐渡汽船商事(株)においては、当社持分法適用関連会社で現在、清算中である(株)佐渡能楽の里に対して佐渡汽船商事(株)が有していた債権の放棄を行い、関係会社整理損として203,056千円を併せて特別損失に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,611,405千円(前年同期は7,937,900千円)、営業利益は1,032,867千円(前年同期は39,240千円の営業利益)、経常利益は925,936千円(前年同期は119,942千円の経常損失)、四半期純損失は307,154千円(前年同期は242,966千円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお現在、当社グループでは経営改善計画に基づき連結範囲の変更を含めたグループ企業運営を行っております。そこで、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり季節的変動が顕著であります。

## ①海運業

当第3四半期連結累計期間の旅客輸送人員は1,436,796人(前年同期は1,424,975人)、自動車航送台数は乗用車換算で195,877台(前年同期は179,509台)、貨物輸送トン数は86,590トン(前年同期は88,792トン)となりました。

当社では、本年3月末に佐渡汽船シップマネジメント(株)を分社したため人件費を中心に費用の削減効果が出ることや、原油価格の下落で船舶燃料費が減少したことにより費用面では減少となっておりますが、本年4月～6月期の燃料油価格変動調整金を2ゾーンに、本年7月～9月期を1ゾーンにそれぞれ引き下げた(前年4月～9月期は3ゾーン)ことや、本年5月末～7月末の間に実施した「本土発乗用車往復運賃特別割引」が、結果的には当社にとって最盛期である8月の需要を前倒しした形となり、売上高は減少となりました。

以上の結果、売上高は6,543,525千円、営業利益は989,918千円となりました。

## ②一般貨物自動車運送業

当第3四半期連結累計期間においては、米の輸送やダンプの稼働が堅調に推移しました。また、費用面においても原油価格の下落により燃料費が大幅に減少となりました。

以上の結果、売上高は1,495,528千円、営業損失は19,843千円となりました。

## ③売店・飲食業

食堂部門は、第1四半期連結会計期間において閑散期の増収対策として苗場地区で行った営業が好調であったこと、また、当第3四半期連結会計期間より(株)はじき野フィールドパークが新たに連結範囲に加わったことにより売

上高は増加しました。

売店部門は、本年5月末～7月末の間に当社が実施した「本土発乗用車往復運賃特別割引」によりマイカー利用による個人観光客が増えたため、佐渡島内の道の駅の売店売上高が増加したこと、更に新潟国体の期間中、国体会場に臨時売店を出店したことにより土産物の売上高が増加しました。

以上の結果、売上高は1,014,514千円、営業損失は12,232千円となりました。

#### ④観光業

旅行業においては前連結会計年度の12月に合併した効果で売上高が増加しております。旅館業、観光施設業においては、本年7月末まで当社が実施した「本土発乗用車往復運賃特別割引」及びシルバーウィークの効果によりマイカー利用による個人観光客が増えたため利用客が増加しました。しかしながら、観光施設業においては団体観光客の不振の影響が大きく、売上高は伸び悩みとなりました。

以上の結果、売上高は732,859千円、営業損失は1,718千円となりました。

#### ⑤その他事業

建物サービス業においては一般事業所の清掃業務受注により売上高が増加しましたが、自動車整備業において車輛整備売上が減少したことに加えて、軽油売上也軽油単価の下落に伴い減少となりました。

以上の結果、売上高は372,211千円、営業利益は25,259千円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて981,543千円減少し12,257,355千円となりました。これは、流動資産が58,288千円増加したこと及び固定資産が1,039,831千円減少したことによるものであります。流動資産の増加は、季節的な要因により現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であり、固定資産の減少は、船舶の売却を行ったこと、減価償却の進行によるもの及び減損処理等によりれんが減少したことが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて666,516千円減少し11,210,259千円となりました。これは流動負債が500,111千円増加したこと及び固定負債が1,166,627千円減少したことによるものであります。流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金は減少しましたが、短期借入金及び賞与引当金が増加したことが主な要因であります。固定負債の減少は、借入れの増加により長期借入金が増加しましたが、提出会社において分社を行った際に退職金の支払いが発生し退職給付引当金を取り崩したことが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて315,027千円減少し1,047,096千円となりました。これは、四半期純損失の発生により利益剰余金が296,953千円減少したことが主な要因であります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による資金の減少が1,551,289千円、投資活動による資金の増加が1,492,272千円、財務活動による資金の増加が505,330千円となり、前連結会計年度末に比べ446,313千円増加し、当第3四半期連結累計期間末残高は1,414,040千円となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の減少は1,551,289千円となりました。これは減価償却費が776,366千円増加したこと及び退職給付費用が1,048,513千円、分社化に伴う割増退職金が583,859千円増加したものの、分社化に伴う退職金支払額が3,140,651千円あったことが主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の増加は1,492,272千円となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入が1,226,653千円あったことが主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の増加は505,330千円となりました。これは長期借入れによる収入が2,401,000千円あったものの、短期借入金の返済による支出が742,840千円、長期借入金の返済による支出が2,136,919千円減少したことが主な要因であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成21年9月29日付けで『「子会社設立及び当該子会社、当社関連会社への業務委託の方針決定」の一部変更及び未確定事項の決定並びに子会社の設立に関するお知らせ』及び『特別損失の発生に関するお知らせ』を開示いたしました。これは本社部門を除いた陸上部門社員を新設会社へ転籍させ、その新設会社等に営業部門、ジェット

ファイルメンテナンス部門、顧客サービス部門の業務委託を行うものであります。これにより、転籍する社員及び本社部門の社員につきましても新設会社と同様の賃金体系とし、一旦退職することから退職金が発生し、退職給付費用及び割増退職金として802百万円の特別損失を当第3四半期に計上しております。しかしながら、一部の業務委託費等に未確定部分があること及びグループ企業再編に伴う子会社の解散等における影響額が確定していないことから、通期の業績予想数値の修正は行っておりません。

上記、未確定事項等が確定し、その内容等を踏まえた予想数値が開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予定を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が12,866千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,672,941	1,776,946
受取手形及び売掛金	808,675	638,770
たな卸資産	677,711	691,062
その他	130,594	124,747
貸倒引当金	△3,379	△3,271
流動資産合計	3,286,542	3,228,254
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	1,901,497	2,574,694
建物(純額)	3,723,970	3,904,067
土地	1,913,263	1,914,824
その他(純額)	795,489	850,228
有形固定資産合計	8,334,219	9,243,813
無形固定資産		
のれん	175,671	317,287
その他	79,689	80,801
無形固定資産合計	255,360	398,088
投資その他の資産		
投資有価証券	169,964	175,919
破産更生債権等	548,719	594,767
長期前払費用	127,358	103,831
繰延税金資産	5,288	6,243
その他	78,624	81,989
貸倒引当金	△548,719	△594,006
投資その他の資産合計	381,234	368,743
固定資産合計	8,970,813	10,010,644
資産合計	12,257,355	13,238,898

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	435,634	352,995
短期借入金	703,019	464,849
1年内返済予定の長期借入金	1,943,152	2,077,347
未払法人税等	74,090	20,740
賞与引当金	140,185	24,313
その他	722,210	577,935
流動負債合計	4,018,290	3,518,179
固定負債		
長期借入金	6,110,050	5,703,604
退職給付引当金	555,473	2,297,223
役員退職慰労引当金	29,891	29,804
特別修繕引当金	121,991	96,858
債務保証損失引当金	—	5,648
負ののれん	94,403	91,660
その他	280,161	133,799
固定負債合計	7,191,969	8,358,596
負債合計	11,210,259	11,876,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,103	801,103
資本剰余金	638,960	638,960
利益剰余金	△650,057	△353,104
自己株式	△49,603	△50,483
株主資本合計	740,403	1,036,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,580	4,615
評価・換算差額等合計	1,580	4,615
少数株主持分	305,113	321,032
純資産合計	1,047,096	1,362,123
負債純資産合計	12,257,355	13,238,898

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,611,405
売上原価	7,761,829
売上総利益	1,849,576
販売費及び一般管理費	816,709
営業利益	1,032,867
営業外収益	
固定資産賃貸料	53,722
受取利息	5,717
受取配当金	3,876
その他	51,210
営業外収益合計	114,525
営業外費用	
支払利息	180,536
固定資産賃貸費用	31,133
その他	9,787
営業外費用合計	221,456
経常利益	925,936
特別利益	
前期損益修正益	7,162
固定資産売却益	911,674
貸倒引当金戻入額	201,732
特別利益合計	1,120,568
特別損失	
前期損益修正損	13,100
固定資産売却損	90,941
減損損失	99,947
退職給付費用	1,123,407
割増退職金	697,192
その他	254,885
特別損失合計	2,279,472
税金等調整前四半期純損失(△)	△232,968
法人税、住民税及び事業税	69,991
法人税等調整額	934
法人税等合計	70,925
少数株主利益	3,261
四半期純損失(△)	△307,154

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△232,968
減価償却費	776,366
減損損失	100,073
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45,179
持分変動損益(△は益)	△1,072
持分法による投資損益(△は益)	△3,663
受取利息及び受取配当金	△9,593
支払利息	180,536
売上債権の増減額(△は増加)	△121,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,895
仕入債務の増減額(△は減少)	81,765
のれん償却額	27,380
退職給付費用	1,048,513
分社化に伴う割増退職金	583,859
補助金収入	△26,315
賞与引当金の増減額(△は減少)	115,872
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△233,765
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	25,133
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,961
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△5,648
投資有価証券評価損益(△は益)	2,931
関係会社株式売却損益(△は益)	△60
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△820,733
有形及び無形固定資産除却損	31,940
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,287
その他	198,434
小計	1,714,109
利息及び配当金の受取額	9,593
利息の支払額	△183,493
法人税等の支払額	△16,641
分社化に伴う退職金支払額	△3,140,651
補助金の受取額	65,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,551,289

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,252
投資有価証券の売却による収入	200
関係会社株式の取得による支出	△4,500
関係会社株式の売却による収入	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△267,916
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,226,653
定期預金の預入による支出	△431,870
定期預金の払戻による収入	982,188
短期貸付けによる支出	△40,000
短期貸付けの回収による収入	40,000
長期貸付けによる支出	△200
長期貸付けの回収による収入	6,285
その他	△17,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,492,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	980,000
短期借入金の返済による支出	△742,840
長期借入れによる収入	2,401,000
長期借入金の返済による支出	△2,136,919
自己株式の取得による支出	△17
自己株式の売却による収入	4,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	446,313
現金及び現金同等物の期首残高	967,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,414,040

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	海運業 (千円)	一般貨物 自動車 運送業 (千円)	売店・ 飲食業 (千円)	観光業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,541,188	1,393,881	997,914	526,048	152,374	9,611,405	—	9,611,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,337	101,647	16,600	206,811	219,837	547,232	(547,232)	—
計	6,543,525	1,495,528	1,014,514	732,859	372,211	10,158,637	(547,232)	9,611,405
営業利益又は営業損失(△)	989,918	△19,843	△12,232	△1,718	25,259	981,384	51,483	1,032,867

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しております。

2 事業区分の変更

当社グループ企業における業種別の集約化及び効率化への取り組みに伴い、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

これにより、従来「その他事業」に含めていた「旅館業」と、区分表示していた「観光施設業」、「旅行業」を統合することにより「観光業」とし、「その他事業」に含めていた「売店・飲食業」を区分表示することに変更しました。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	海運業 (千円)	一般貨物 自動車 運送業 (千円)	観光 施設業 (千円)	旅行業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,541,188	1,393,881	285,566	188,504	1,202,266	9,611,405	—	9,611,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,337	101,647	4,500	198,615	204,397	511,496	(511,496)	—
計	6,543,525	1,495,528	290,066	387,119	1,406,663	10,122,901	(511,496)	9,611,405
営業利益又は営業損失(△)	989,918	△19,843	27,768	△26,706	10,261	981,398	51,469	1,032,867

## 3 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業、船舶管理業
一般貨物自動車運送業	一般貨物自動車運送業
売店・飲食業	売店・飲食業、食堂・レストラン他
観光業	旅行業、観光施設業、旅館業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、不動産賃貸業、自動車整備業

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。